スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

福岡県中間市

自 治 体 名 ： 福岡県中間市
担 当 課 名 ： 生涯学習課
電 話 番 号 ： ０９３-２４６-６２２４

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

面積	15.96 ㎢
人口	39,106 人
公立中学校数	4 校
公立中学校生徒数	963 人
部活動数	19 部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向け準備中

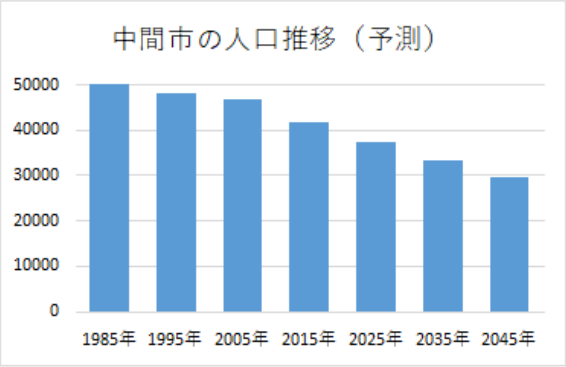
地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

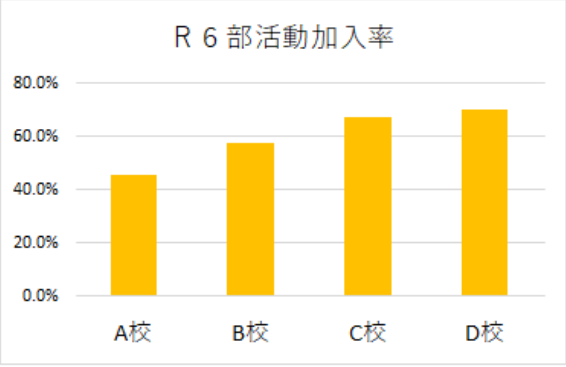
福岡県の北部に位置する約４Km四方のコンパクトな市で、現在の人口は約４万人（市内４中学校、総生徒数963人）。20年後には、人口が３万人を割り込み、さらに少子高齢化が加速していくと予想されている大変厳しい状況の市である。

このような中、全部活動の加入率も減少し、令和６年度の運動部活動は、野球、陸上(男女)、サッカー、柔道、バスケットボール(男女)、女子バレーボール、バドミントン(男女)、ソフトテニス、剣道(男女)、卓球(男女)の10種目15部活動で、運動部活動の加入者数は597名となっている。また、市内４中学校の生徒数に偏りがあることから、生徒数が少ない中学校では部員不足のため単独で部活動が成り立たない、あるいは運動部活動そのものがないという状況になっており、多くの部活動が単独校では成立しにくい状況となっているため地域展開に向け取り組むこととなった。

地域展開に向けての最大の課題は、生徒・保護者・教職員・地域等、これまで当たり前に実施されていた学校部活動からの急激な状況変化への理解である（他校での練習やそれに伴う移動手段、活動費の受益者負担等）であるとともに、長い歴史をもつ学校部活動から地域展開に移行する際のハレーション等である。

できる限り生徒・保護者・教職員・地域等が納得いく形で地域展開の趣旨を踏まえた移行に取り組んでいるところである。



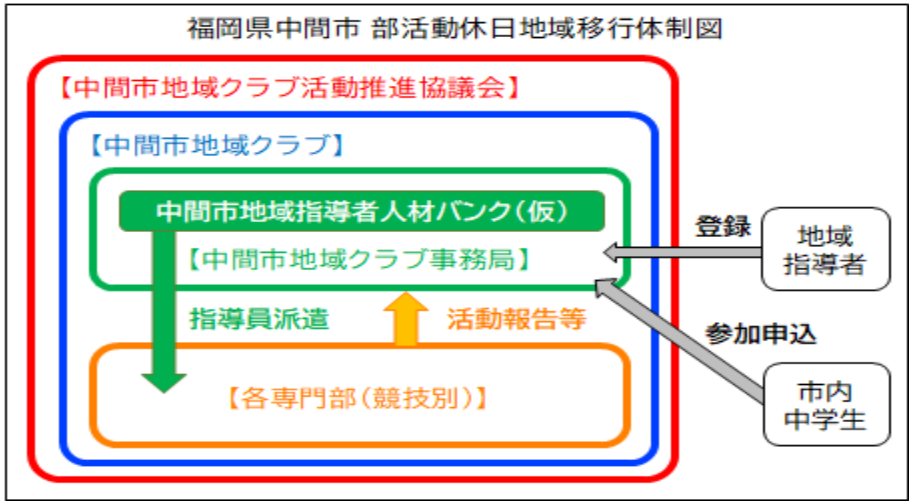


2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●運営体制図（市区町村における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会

・学校教育課・・・学校部活動、連絡調整・関連取りまとめ、兼職兼業許可
・教育施設課・・・学校施設関連
・生涯学習課・・・地域クラブ活動運営事務局

◉首長部局

・現在のところ特になし
（今後、参画してほしいと考えている）

年間の事業スケジュール

令和6年4月	教職員向け説明会（地域展開全般）
令和6年4月	中体連・吹連登録 スポーツ保険加入等
令和6年4月	スポーツ（陸上） 地域クラブ活動開始
令和6年7月	第1回推進協議会
令和6年8月	教職員向け実施説明会（諸手続全般）
令和6年10月	地域クラブ正式運用開始
令和7年1月	第2回推進協議会
令和7年3月	第3回推進協議会

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の運営実績

①全体に関すること

中学校数	4 校	実施した地域クラブ総数	2 クラブ
ケース別クラブ数	A：部活動を地域移行した形のクラブ数（及び移行された部活動数）		2 クラブ（2 部活）
	B：部活動を移行する形態ではない地域クラブ（新たな種目のクラブを新規に創設するケース等）		0 クラブ
全体の指導者数	8 人	全体の運営スタッフ数	8 人

②各クラブに関すること

クラブ名	運営団体種別	種目	実施回数	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	活動場所	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
中間市地域クラブ（野球）	直営	野球	月 4 回／週 1 回程度	休日の日中 主に午前	2年生11名 1年生10名	令和6年10月～	学校等	5 人	5 人（内、兼務 5 人）	0円／月（＋スポーツ安全保険）	部活動
中間市陸上クラブ	直営	陸上	月 4 回／週 1 回程度	休日の日中 主に午前	3年生11名 2年生6名 1年生20名	令和6年10月～ 実質は令和6年4月～	学校等	3 人	3 人（内、兼務 2 人）	1000円／月（＋スポーツ安全保険）	地域クラブ

③その他、体験会やイベント等の開催実績

●特になし

2.実証内容と成果

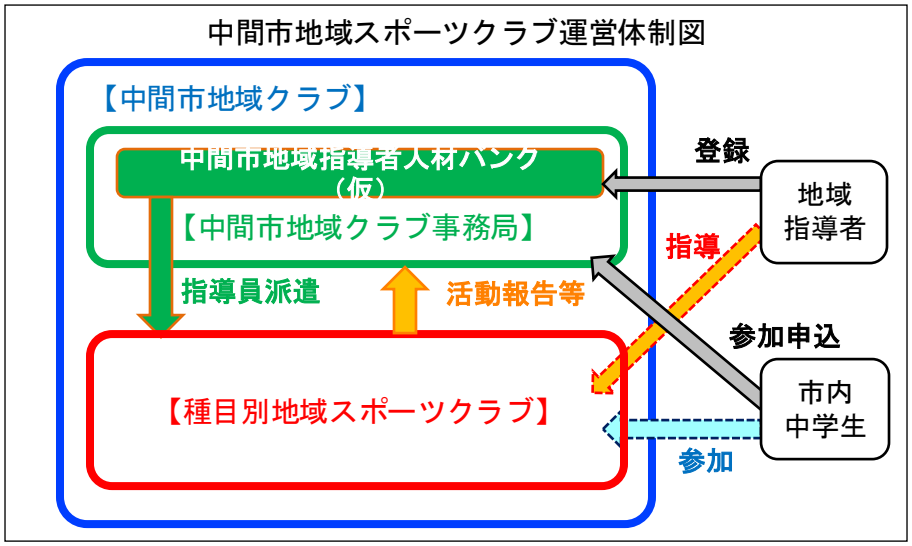
スポーツ庁

主な取組例

●中間市地域クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	野球、陸上
運営団体名	中間市地域クラブ（野球） 中間市陸上クラブ
期間と日数	野球：週1回程度 陸上：週1回程度
指導者の主な属性	兼職兼業教員
活動場所	学校等
主な移動手段	徒歩、自転車、送迎
１人あたりの参加会費等（年額）	野球：円 （＋スポーツ安全保険加入費用） 陸上：円 （＋スポーツ安全保険加入費用）
１人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒１人あたり：800円/年 指導者１人あたり：1,850円/年

●運営体制図（地域クラブ活動を実施する際の運営体制図）



●指導者や運営スタッフなどの役割分担等

●主任指導者　５名

役割：実技指導、引率、報告書の提出　等

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○中間市地域クラブ活動推進協議会の目的達成のため設立した中間市地域クラブで活動を行う。実際の活動は各専門部（競技）毎に、市内中学校に在学する中学生を対象にして運営する。

○教育委員会(生涯学習課)が事務局となり、ICTを活用しながら指導員との連絡調整を図る。また、学校とは所管課などと連携して取組を進めていく。

取組の成果

○当初4部活動の移行としていたが、移行準備が間に合わないことなどから2部活動(野球、陸上)の地域クラブ移行を行った。

○地域クラブ移行時の指導の一貫性や中学生の混乱を防ぐ等の目的から、本市においては教員と現在学校と関わりのある部活動指導員等が指導員を担った。この状況もあり、学校側も地域クラブの活動状況を把握したいとの意見があったことから、市と学校が共用で利用出来る既存システムを活用し、月次報告等の提出を行い管理に努めた。

○本導入に向け8月に教職員向け実施説明会を対面方式で行い、諸手続きの説明を行ったほか、事務局への相談等が行いやすい環境作りに努めた。

コーディネーターの具体的な動きの実績

事務局(市職員)が連絡調整を担っており、コーディネーターは不在。

今後の課題と対応方針

地域クラブ移行を段階的に進めていく予定であり、次年度はより多くの部活動が移行されることが予測される。また、今後地域指導者も増えてくることから、連絡体制を構築し、より円滑な連絡調整が行えるようにしたい。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項

○地域クラブ移行時の指導の一貫性や中学生の混乱を防ぐ等の目的から、本市においては教員と現在学校と関わりのある部活動指導員等が指導員を担った。

人材バンクの人数

0009名

人材バンクの年齢構成

10代	0000名
20代	0003名
30代	0004名
40代	0001名
50代	0000名
60代以上	0001名

登録者属性

全て教職員、部活動指導員等の部活動関係者

種目

・野球
・陸上
・柔道

資格有無

(陸上)日本陸上競技連盟公認審判員S級、高校生への指導歴40年以上
(柔道)柔道競技指導者ライセンスB級、指導歴18年
など

取組の成果

○参加する中学生達への指導の一貫性及び混乱を防ぐことに重点を置き取り組んだため、当初は外部指導員の応募をかける予定であったが、指導方針に一貫性が保てなくなる恐れがあったことから今年度は実施しなかった。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

○地域クラブ活動を行うまでの流れ（兼職兼業許可、地域クラブ指導員への登録、実施までの諸手続等）を説明した。
○地域クラブ指導員としてのルールや事務処理の説明、報告書類の提出方法などを説明した。
○怪我発生時の連絡体制やマニュアルについて説明した。
○体罰やハラスメント防止等の指導を行った。
○その他実務的な疑義、部活動の地域移行(制度や考え方)に関する質疑応答を行い、参加者の理解を深めた。

指導者研修の参加実績

・開催日：　8月28日
・開催回数：　1 回
・参加人数：　約20人

地域クラブ指導員として従事予定の教員、部活動指導員、学校長、教頭、地域移行に関心興味のある教員を対象として実施した。
（事務局及び学校所管部署による共同開催）

受講者の声

○参加教員(兼職兼業でない)
「部活動の地域移行の制度そのものについて複雑で分からないことが多かったが、今回の説明で制度に対する理解や、各地域によって実施方法が違うことが分かった。」

○参加教員(兼職兼業)
「部活動における手当の出所が変わる程度の認識だったが、部活動とは一線を引き、社会体育の範疇で実施することがようやく理解できた。」

今後の課題と対応方針

上記にあるように、部活動の地域移行に関心のある教員でも制度に対する認識が浅く、改革を進めていくにあたり学校側の理解や説明は必須である。次年度以降、移行部活動数も増加することが想定されるため、根気よく丁寧な説明を行い、理解を深めていきたい。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○学校と連携して進めていくため、協議会に中学校長及び中体連担当教員を参画している。また、PTAにも取組について理解いただくため、同様に協議会へ各校のPTA会長を参画している。

○九州共立大学と連携協定を締結しており、大学生の講師派遣について検討している。

取組の成果

○中学校校長やPTA会長が参画することで、学校間や関係者間での課題解決や意見交流が円滑に進み、より詳細な協議を行うことが出来た。

○九州共立大学の協力は検討中の段階ではあるが、大学側とは協議を行い実施に向け調整中である。

バス等の運行実績

・特記事項なし

バス等の運航経費・収入

・特記事項なし

今後の課題と対応方針

○今後規模が大きくなっていく中で、スポーツ協会等への委託も含めどのような実施方式が適切か検討を行っていく必要がある。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実①

取組事項

○各専門部毎でクラブ会員の技術向上や、クラブ指導員の資質向上のため、研修や教室を実施する予定であったが、実施時期の延期や地域クラブの当初予定数からの減少に伴い、本年度は実施しなかった。

○本市は連携協定を締結するプロスポーツチームも多くあり、青少年育成の観点からも上手く利用して指導者のみではなく会員の中学生の技術向上にも繋げたい。

活動の詳細

○特記事項なし

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　カ：参加費用負担の支援等①

取組事項

○地域クラブ活動に係る指導員の報償費、スポーツ安全保険加入掛金を負担している。
○地域クラブ会員(中学生)の月会費及びスポーツ安全保険加入掛金はそれぞれの競技別専門部で管理している。

地域クラブに係る経費

■イニシャルコストの分析

・指導者と会員生徒の連絡手段
　・・・ googleフォームを利用（0円）
・事務局と指導者の連絡手段
　・・・ 既存の中間市システムを使用（0円）

■ランニングコストの分析

・会場使用料・・・学校施設を使用(0円)
・指導者謝金・・・2クラブ6名(計264千円)
・指導者保険料・・・6名(計12千円)

今後の課題と対応方針

○地域クラブ指導員の業務内容に金銭管理も含まれており、移行期間においては同様の方式を継続する。ただし、今後直営から運営形態等の変更があれば、予算編成も含め見直す必要性があるため、検討していきたい。

○地域クラブ会員(中学生)の全国大会等上位大会出場時の補助金制度の整備が進んでおらず、現在は部活動における上位大会出場時の補助を適用しているが、早い段階での整備が必要である(本課にて社会体育向けの補助金はあるが、中体連大会は対象外。また部活動の分と比べて補助額が低い。)

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　キ：学校施設の活用等

取組事項

○市内に活動実施出来る施設がなく、また施設利用にかかる予算も組んでいないことから、基本的には拠点となる中学校にて練習を実施した。

○中学校の利用については、協議会にて学校長に承諾をいただいており、教員間にて部活動との調整を行った。

取組の成果

○移行期における練習施設等の確保に不安があったが、学校の協力のおかげで練習場所及び道具等を確保することができた。

今後の課題と対応方針

○今後地域クラブ数が増えていくにあたり活動場所の懸念はあるが、現行の部活動においても実施出来ていることもあり、調整は可能と思われる。

○学校施設に代わる施設利用は今後の問題として挙がるが、代替施設がなく現状では中学校を利用していく。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

当初の想定よりも実施期間や移行数が下回ってしまったが、移行期の初年度としては現場に混乱なく実施出来たと考えている。

ただし、学校側の地域クラブ移行への理解は得られているものの、地域クラブそのものや制度、方策に対しての理解は不十分であり、指導員を含めた運営側の相互理解を深めることが非常に重要になってくると考えている。

その中で、実施や今後に関する課題を移行期の間で一つずつクリアしていき、地域指導者への指導移行も踏まえたところで今後対応していきたい。

●成果の評価

現場に混乱なく実施できたこと以外は当初計画を達成していない。今後は移行期の地域クラブへの理解を深めながら、予算的な部分でも実務的な部分でも、拡充した内容で実施できるように努めたい。

●今後に向けて

次年度の実施に向け移行部活動を調整中である。移行のタイミング等、遅れが出ないような形で進めていき、また本市特有の方策が取れるよう検討していく。

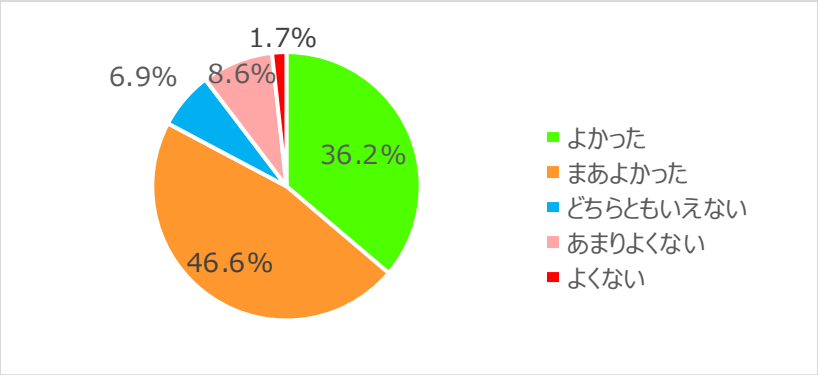
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

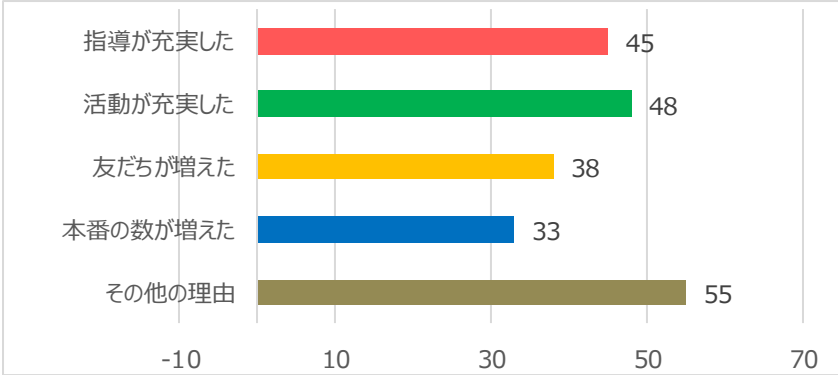
アンケート結果・参加者の声

●アンケート内容（対象：中学生）

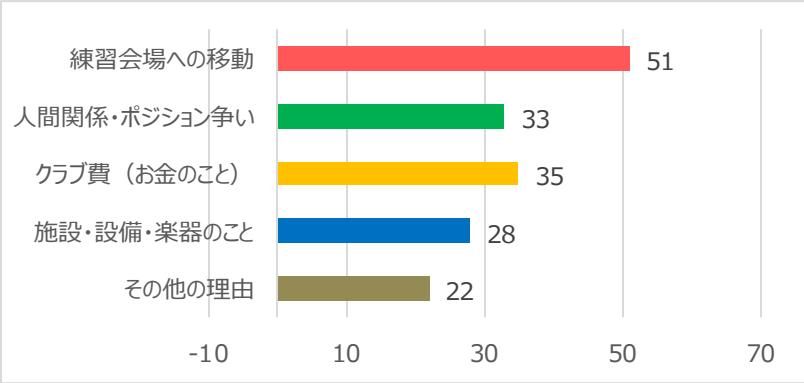
Q.地域クラブに移行して良かったと思うか?



Q.移行して良かった理由は?(複数回答)



Q.移行しての課題や不安は？(複数回答)



●参加者の声

指導員

特に現場が混乱することもなく楽しく実施出来ています。部活動では専門外を担当しているので、週1回でも専門的な内容を指導出来る機会があり、大変嬉しく思います。

中学1年生

最初はどうなるんだろうと思っていたけど、部活と同じように活動できるのでとても楽しいです。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年

協議会設置、検討開始 ▶ **学校現場(生徒、教員、保護者)の意見集約** ▶ **実施方式の検討** ▶

令和6年

指導者・移行部活動の選定、拠点校の選定 ▶ **(令和6年6月補正)予算編成** ▶

令和6年10月

地域クラブ活動の実施

●ステークホルダー

中学校長、中体連担当教員、市教委、スポーツ協会、有識者

●経過

令和5年度より協議会を設置し、令和6年度からの実証開始に向け問題点を提起した結果、実施により中学生が混乱しない方式を取るため、直営での実施に決定した。

●実施にあたって生じた課題

立ち上げにあたり、部活動の所管課と社会体育の所管課でどちらが先導するか揉めたが、教員の働き方改革を起点とする施策であり、学校側としてどうしたいのかを軸に検討した結果、最初は部活動の所管課が先導し、地域移行後は社会体育の所管課に委譲していく形式を取った。

●実施内容、工夫した点 等

学校側(教員、生徒、保護者)にGoogleフォームを利用したアンケート調査を実施した。調査内容としては、地域移行に否定的な意見もあったが、その多数が部活動に対する信頼や学校活動下での上京が変わることへの不安感であった。これらを踏まえ、部活動に近い形での地域クラブ移行が適切と判断され、本年度の実施に至った。

●ステークホルダー

社会体育所管課

●経過

方針は決まったが、直営実施にあたり新年度予算への計上が出来なかった。

また多くの予算を組める状況でなかったため、必要最低限の予算計上とするよう調整した。

●実施にあたって生じた課題

6月補正が承認され実施可能となったが、中体連の夏の大会と時期が重なった。

●実施内容、工夫した点 等

実施しても時期的にタイミングが悪いと判断されたため、夏休み後の9月以降で実施する方針とした。

8月に指導員向け研修を行い、その後兼職兼業許可や保険加入の手続き等もあり、10月からの実施となった。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

